

各常任委員会からの政策提言

総務委員会

人口増施策をもっと有効なものとするために

- ①自治会活動の危機等、人口減少による様々な影響について、市民に認識してもらえよう努めること。また、各自治会への定住促進や、空き家の積極的な広報と活用に努めること。
- ②未婚者への積極的な支援として、婚活支援者（仲人役等）を委嘱するなどし、出会いの機会を増やすよう検討すること。
- ③企業を誘致し、生涯の就労先と成り得る事業所を増やすとともに、魅力ある労働条件の構築に努めること。また、加西市の特色産業である農業の活性化に努めること。
- ④住環境の整備、市街地を中心とした住宅地の整備に努めること。
- ⑤加西市は、安全で安心な住み良い市であることの積極的な広報に努めること。
- ⑥加西市が進めている人口増施策の効果を検証し、取捨選択を行うこと。

建設経済厚生委員会

人口増を目指し、自由な土地利用と開発を

- ①加西インター周辺開発については、地元住民や兵庫県等と鋭意協議を行い、できるだけ早急に産業用地等が確保できるように努めること。
- ②市街化区域における区画整理事業施行地については、補助制度の充実だけでなく、他の手法も検討し、宅地化の一層の促進を図ること。
- ③市外からも定住者を呼び込むことに成功した「ベルデしもさと」のような一定のまとまりのある住宅団地について、民間による開発を促進する手法を検討するとともに、未利用市有地の活用も含め、引き続き市の主導による開発も検討すること。
- ④農用地区域からの除外や農地転用の必要のない農業用施設である温室、農産物加工施設、植物工場などを誘致した農業産業団地の形成を検討すること。
- ⑤人口減少集落区域の指定を受けたように、土地利用計画の策定に創意工夫を凝らし、9種類ある目的型特別指定区域の活用に努めること。
- ⑥農振法における農用地区域の除外について、国家戦略特区の適用を探るなど、規制緩和の方策を検討すること。